

水産専門技術 訓練センター計画

実施地域

アガディール、サフィー、アルホセイマ



1. プロジェクト要請の背景

我が国はモロッコ人の士官級漁船員の養成を目的として、1987年から7年間、アガディール高等漁業技術学院において、プロジェクト方式技術協力「漁業訓練プロジェクト」を実施し、モロッコにおける漁船員養成に関する体系整備に大きく貢献した。

その後、「モロッコ水産教育5か年計画」(1993～1997年)のなかで、中・上級レベルの漁船員養成の拡充と、漁船員訓練指導者及び現役漁船員の再訓練が重要課題とされたことから、モロッコ政府は、我が国の水産高校に相当する水産専門技術訓練センター(CQPM)の指導内容の改善と訓練機能の強化を図るため、我が国にプロジェクト方式技術協力を要請した。

2. プロジェクトの概要

(1) 協力期間

1994年6月20日～1999年6月19日

(2) 援助形態

プロジェクト方式技術協力

(3) 相手側実施機関

漁業海洋省アガディール漁業技術専門学院

(4) 協力の内容

1) 上位目標

モロッコ人漁船乗組員の技能が向上する。

モロッコの沿岸漁業、水産加工業が振興する。

2) プロジェクト目標

CQPMにおける教育水準が向上する。

3) 成果

a) CQPMの教育内容を高度化、標準化する。

b) CQPMの教官の能力が向上する。

4) 投入

日本側

長期専門家 7名

短期専門家 11名

研修員受入 10名

機材供与 1.24億円

ローカルコスト 0.37億円

モロッコ側

カウンターパート 27名

機材購入 50万ディルハム(約0.07億円)

施設 専門家執務室、実習場、実験室、漁業訓練船、研修生の宿舍等)

ローカルコスト 425万ディルハム(約0.52億円)

3. 調査団構成

団長・総括：木谷 浩 JICA 国際協力専門員

水産加工：濱田 盛承 水産大学校食品化学科教授

漁業訓練/水産教育：本村 紘治郎 水産大学校海洋生産管理学科教授

評価分析：渡辺 浩幹 農林水産省水産庁漁政部国際課企画官

計画評価：田中 博之 JICA 林業水産開発協力部水産産業技術協力課

4. 調査団派遣期間(調査実施時期)

1998年12月5日～1998年12月19日

5. 評価結果

(1) 効率性

日本側の専門家の派遣、カウンターパートの日本研

修受入れ、機材供与、ローカルコスト負担は、質、量、時期ともにおおむね適切に実施された。ただし、水産加工分野において、モロッコ側の水産加工実習場の整備が遅れたため、実習用機材の搬入と同分野の長期専門家の派遣も遅らせざるを得ず、こうした遅れが効率的な技術移転に支障を及ぼした。

カウンターパートの異動が少なかったため、全体として技術移転は確実に行われた。しかし、一部のカウンターパートは本プロジェクト専従でなかったため、彼らは他の業務に時間を割かれることが多く、技術移転に充てる時間が不足し、プロジェクトの進捗に若干の遅れが生じた。

(2) 目標達成度

協力期間終了までには、カリキュラム及び指導要領の作成は完了する見込みであり、この作成過程を通じ、CQPM(現ITPM:海洋漁業技術学院)の教育内容の高度化・標準化が図られた。しかし、CQPM教官の教育能力向上については、漁業分野の教官は講義、陸上・海上指導とも独力で行える域に達しているが、水産加工分野は、実習施設整備の遅れから本格的な実技指導は緒についた段階であり、技術移転はまだ不十分である。

(3) 効果

本プロジェクトによって、CQPMにおける訓練・漁獲活動の質が向上したため、卒業生に対する民間の評価が向上した。また、教官の教育能力の向上、教育施設の整備・増強が進んだ結果、1996年9月、サフィーCQPMとアルホセイマCQPMが上位校である海洋漁業技術学院(ITPM)に昇格し、学生はより上位の資格を取得することが可能になった。また同時期に、プロジェクトサイトであるアガディールITPMも、さらに上位校の海洋漁業技術専門学院(ISTPM)に昇格した。

さらに、CQPM教官に陸上・船上セミナーや巡回指導を通じ水産加工の基礎知識を体得させた結果、水産加工への関心が高まり、1996年9月にはアガディールITPM(現ISTPM)に水産製造加工コースが新設され、その後サフィーCQPM(現ITPM)においても、1999年に同様のコースが新設される予定である。

(4) 計画の妥当性

モロッコ政府は現在も、中・上級レベルの漁船員養成、漁船員訓練指導者及び現役漁船員の再訓練を重要課題としており、本プロジェクトの妥当性は高い。



アガディール港から獲れたてのカツオを仕入れ、カウンターパートに魚のさばき方を指導する安里専門家

(5) 自立発展性

組織的には、モロッコ側は「漁業訓練プロジェクト」により機能が強化されたアガディールISTPMを水産教育の中核拠点として、ITPM及びCQPMの教官養成体制を維持・強化していく見通しである。財政面については、本プロジェクトの実施期間中、モロッコ側は本プロジェクトに優先的に予算を配分し、施設の充実や漁業訓練船の維持管理を行ってきたが、実習材料の購入や機材の維持については日本側が一定の経費を負担してきており、今後、モロッコ側の一層の努力が求められる。

6. 教訓・提言

(1) 提言

技術移転が不十分な水産加工分野を対象として、2年間のフォローアップ協力を実施することが望ましい。

7. フォローアップ状況

上記提言を踏まえ、引き続き2001年6月まで、2年間のフォローアップ協力を実施中である。